

グローバル教育とは

冷戦が終わり、21世紀には世界の問題はイデオロギーの不毛な対立から解決に向かうと思われましたが、世界は良い方向に向かうどころかますます混沌としつつあります。グローバルイシューも、貧困、格差、人権、ジェンダー、民族対立という人間同士の問題だけでなく、地球気候変動に関わる、温暖化、資源、食料、エネルギー、感染症などの環境問題へと大きく広がるばかりで有効な解決策は未だ見いだせません。

残された方法は、次世代を担う 青少年達が地球市民として国境を乗り越えともに手を取り合うことです。そのためには、自分と全く違った価値観を持った人達であろうと、違いを認識しつつ相手を尊重しながらコミュニケーションを深め、ぎりぎりの問題解決を行える人間を育てる教育こそが最も有効な手段でしょう。このような目的で行われる教育を「グローバル教育」と考えています。



Japan Association for Global Education

東京都調布市深大寺北町5丁目16番2号

Email : yatabe@kokuaiken.org



特定非営利活動法人

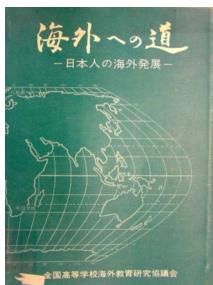
Japan Association for Global Education

JAGE



理事長 矢田部正照 yatabe@kokuaiken.org
URL <http://www.kokuaiken.org/npo>

NPO法人設立の経緯



設立の母体は、全国国際教育研究協議会、略称、国際研は1958年、当時の移住事業団（現国際協力機構：JICA）の移住事業勸奨から技術協力支援へと半世紀の開発教育の歴史を持ち、唯一学校現場の中で教師の

教育研究活動として開発教育を実践し続け現在、全国2500校を超える加盟校ネットワークを組織する研究会です。しかし、長い歴史と各県の有能な人材による開発教育の成果にもかかわらず、外部環境は一連の行財政改革の流れを受け、補助金打切りや学校現場の職務の複雑化により、活動に支障をきたす場面も生じてきました。

そこで、並列組織として現役教員としての制約のない、特定非営利法人として組織することで、任意団体ではできなかった分野を補完することにしました。

メンバーは国際研の活動を支えてきた各県のOBを中心に開発支援事業やグローバル教育の専門家、市民などを結集し、人的ネットワークを広げ、小、中、高、大、市民すべてに対応するグローバル教育を推進する目的で設立しました。

どのような業務が得意か

- ◆OBが中心となり運営するため、退職校長など学校現場をよく知るOBの幅広いネットワークをそのまま活用できる。
- ◆学校現場に留学生を派遣し生徒との交流など、グローバル教育イベントを企画の実

- ◆各県の学校現場でのグローバル教育サポート。
- ◆法人として、国のODA事業にかかわる入札に参加する。
- ◆校長OBが持つ学校経営能力の専門性を途上国の教育に活かせる。教育案件等のシニア派遣の母体となる。

具体的な業務例

開発教育・国際教育に関わるコンテストへの運営協力



生徒、学校国際交流のコーディネート



スタディーツアーの企画実施



開発教育教材の企画、制作

シニア、専門家への人材バンク登録および参加

ODA組織、国際交流組織との連携協力

ODA教育開発業務分野への参入



調査業務（全国各地の開発教育の現状把握）

その他
出版業務 書籍出版、電子書籍作成

役員

役職	名前	プロフィール
理事長	矢田部正照	元東京都立農産高等学校校長
副理事	内田孝明	元東京都立五日市高等学校校長
副理事	豊田岩男	元東京都立成瀬高等学校校長
常任理事	関 正幸	元東京都立鷺宮高等学校校長
常任理事	斉藤 宏	元新宿山吹高等学校主任教諭、グローバル人財リサーチ代表
常任理	高田幸一	元東京都立雪谷高等学校校長
常任理	幸田雅夫	私立玉川聖学院教諭
理事	米田敏男	元東京都立三田高等学校校長
理事	末森 満	(株)国際開発ジャーナル社社長
理事	山野幸子	日本国際協力センター(JICE) 理事長
理事	金子民造	元東京都立調布北高等学校校長
理事	佐藤公作	元東京都立成瀬高等学校校長
理事	高島みゆき	東京都立永山高等学校教諭
理事	高橋博文	放送大学
理事	女屋隆充	都立竹早高校
監事	藤井正江	私立星野学園高等学校教諭
監事	小松重義	元東京都立五日市高等学校校長